令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	3,942	人
平成27年国調	3,998	人
増減率	-1.4	%
面積	334.40	km²
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	4,295 人	4,265 人
令3.1.1	4,300 人	4,262 人
増減率	-0.1 %	0.1 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	396	349
	17.8	16.5
第2次	134	112
	6.0	5.3
第3次	1,696	1,651
	76.2	78.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I−2
47	3812	地方交付税種地	2−1
沖縄県	竹富町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	465,779	3.6	465,779	11.9
地方譲与税	33,703	0.3	33,703	0.9
利子割交付金	142	0.0	142	0.0
配当割交付金	837	0.0	837	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,008	0.0	1,008	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	95,306	0.7	95,306	2.4
ゴルフ場利用税交付金	5,568	0.0	5,568	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,969	0.0	1,969	0.1
法人事業税交付金	5,313	0.0	5,313	0.1
地方特例交付金等	28,360	0.2	28,360	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	136	0.0	136	0.0
自動車税減収補塡特例交付金	672	0.0	672	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	139	0.0	139	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	27,413	0.2	27,413	0.7
地方交付税	3,648,991	28.3	3,255,779	83.1
内訳 普通交付税	3,255,779	25.2	3,255,779	83.1
特別交付税	393,212	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,286,976	33.2	3,893,764	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	124,808	1.0	-	-
使用料	82,729	0.6	2,255	0.1
手数料	6,074	0.0	1	0.0
国庫支出金	1,070,092	8.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,910,364	14.8	-	-
財産収入	37,347	0.3	18,601	0.5
寄附金	395,181	3.1	-	-
繰入金	833,237	6.5	-	-
繰越金	423,215	3.3	-	-
諸収入	119,503	0.9	1,053	0.0
地方債	3,622,100	28.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	300	0.0	-	-
うち臨時財政対策債	90,400	0.7	-	-
歳入合計	12,911,626	100.0	3,915,674	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	465,721	100.0	-
法定普通税	465,721	100.0	-
市町村民税	164,919	35.4	-
内訳 個人均等割	6,374	1.4	-
所得割	134,527	28.9	-
法人均等割	14,724	3.2	-
法人税割	9,294	2.0	-
固定資産税	261,200	56.1	-
うち純固定資産税	242,066	52.0	-
軽自動車税	23,218	5.0	-
市町村たばこ税	16,384	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	58	0.0	-
法定目的税	58	0.0	-
内訳 入湯税	58	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	465,779	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	12,911,626	10,120,904
歳出総額	12,205,074	9,697,688
歳入歳出差引	706,552	423,216
翌年度に繰越すべき財源	188,916	113,976
実質収支	517,636	309,240
単年度収支	208,396	-101,349
積立金	193,096	117,502
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	401,492	16,153

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	138	382,122	2,769
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	27,533	2,503
教育公務員	6	18,846	3,141
臨時職員	-	-	-
合計	144	400,968	2,785
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,560
副市区町村長	1	25.10.01	6,120
教育長	1	25.10.01	5,750
議会議長	1	30.09.28	3,100
議会副議長	1	30.09.28	2,650
議会議員	10	30.09.28	2,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,486,508	12.2	1,289,133	1,278,429	31.9
うち職員給	829,284	6.8	672,606	-	-
扶助費	231,054	1.9	83,811	83,676	2.1
公債費	782,152	6.4	754,025	754,025	18.8
内訳 元利償還金 元金	765,357	6.3	740,995	740,995	18.5
元利償還金 利子	16,706	0.1	12,941	12,941	0.3
一時借入金利子	89	0.0	89	89	0.0
（義務的経費計）	2,499,714	20.5	2,126,969	2,116,130	52.8
物件費	1,798,469	14.7	919,258	732,218	18.3
維持補修費	48,079	0.4	33,592	32,742	0.8
補助費等	938,647	7.7	322,438	188,183	4.7
うち一部事務組合負担金	14,240	0.1	14,240	14,240	0.4
繰出金	416,986	3.4	346,984	87,125	2.2
積立金	703,711	5.8	300,803	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,791,468	47.5	101,904		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	5,791,468	47.5	101,904		
うち補助	2,492,753	20.4	53,641		
うち単独	3,296,383	27.0	46,331		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,205,074	100.0	4,152,948		

経常経費充当一般財源等計	3,156,398 千円
経常収支比率	78.8 ％ （80.6 ％）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,859,500 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,797	0.8	-	96,797
総務費	5,384,539	44.1	3,277,497	1,197,177
民生費	2,157,877	17.7	1,176,166	478,295
衛生費	791,437	6.5	64,117	419,390
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,286,467	10.5	906,935	176,941
商工費	145,234	1.2	1,506	115,493
土木費	458,211	3.8	221,646	190,935
消防費	159,429	1.3	15,659	94,991
教育費	942,931	7.7	127,942	628,904
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	782,152	6.4	-	754,025
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,205,074	100.0	5,791,468	4,152,948

公営事業等への繰出	
合計	416,986
簡易水道	99,518
下水道	47,524
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	92,655
その他	177,289

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	64,330
再差引収支	86,083
加入世帯数（世帯）	1,120
被保険者数（人）	1,954
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	63
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	212

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	480,048	501,951
基準財政需要額	3,724,257	3,278,805
標準税収入額等	604,210	633,580
標準財政規模	3,984,521	3,500,500
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率（％）	13.0	8.8
公債費負担比率（％）	15.5	16.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.7	6.4
将来負担比率（％）	27.2	-
積立金現在高 財調	2,412,369	2,219,273
減債	595,751	585,469
特定目的	1,907,671	2,211,821
地方債現在高	10,936,303	8,079,560
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,043,998	3,960
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	79,034	54,021

徴収率（％）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	98.8	95.9	98.1	94.3
市町村民税	98.6	97.5	99.0	97.9
純固定資産税	98.6	94.0	97.2	91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）